

2026年4月30日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社 S.E エンジニア様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社 S.E エンジニア様(北海道石狩市、代表取締役:瀬川 希様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社 S.E エンジニア様では、重要課題を「現場品質確保に向けた専門人財の拡充」と特定し、資格取得支援体制強化による有資格者の増員に取り組むことで、インフラ老朽化や省エネ・環境配慮型設備への更新ニーズへの対応といった社会的要請に応え、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社 S.E エンジニア様の概要】

所在地	北海道石狩市花川南10条3丁目1番6号
代表者	瀬川 希 様
設立	2007年5月
業種	建設業(電気工事業)

【契約記念の様子】



右:株式会社 S.E エンジニア
代表取締役 瀬川 希 様

左:北洋銀行
麻生支店長 角田 博一

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社 S.E エンジニア

評価日：2026年4月30日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社 S.E エンジニア（以下、「S.E エンジニア」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

企業名	株式会社 S.E エンジニア	
代表者名	代表取締役 瀬川 希	
本社所在地	札幌市北区屯田 6 条 1 丁目 1 番 43 号	
資本金	150 万円	
従業員数	9 名 ※2026 年 4 月時点	
事業内容	■ 電気配線工事 ■ 計装工事	
沿革	2000 年	瀬川電気工事 創業
	2007 年	株式会社 S.E エンジニア 設立
	2012 年	一般建設業許可取得
	2013 年	札幌市北区新川西に事務所移転
	2022 年	石狩市花川に事務所移転 職場環境改善宣言企業 登録 札幌エコメンバー企業 登録 SDGs 宣言書を策定 札幌電気工事業協同組合 登録
	2023 年	株式会社 IOBI の発行する地方創生メディア「Made In Local」にて 「北海道を代表する企業 100 選」に選出 以降 3 年連続選出
	2026 年	札幌市北区屯田に事務所移転

(2) 経営理念

経営理念

電気で支える、未来への [ヒカリ]。

S.E エンジニアが経営理念に掲げる [ヒカリ] とは、暮らしを照らす光、未来への希望、人と人との絆を指す。当社では、自社の使命を電気工事による設備の提供のみならず、その先にある地域の暮らしや社会の未来を支えることと定義している。

また、理念の実現に向けて当社では「技術」「真心」「安心」「安全」といったキーワードを大切な価値観・行動軸に位置付けている。技術力向上はもとより、社員一人ひとりがお客様や同僚、地域住民など周囲を思いやる心を持ち、質の高い事業活動と地域に根差した社会貢献活動の両輪により社会に価値をもたらす企業であり続けることを追求している。

(3) 事業概要

当社は札幌市近郊を中心として主に電気工事・計装工事を手掛ける事業者であり、自動車ディーラーや大型複合商業施設、ビジネスホテルの新築工事など多様な案件を手掛けている。「お客様の期待を超える品質」を目指して有資格者による育成・指導体制を整えており、培ってきた技術力に裏打ちされた高品質かつ安全な施工を提供している。

① 電気工事

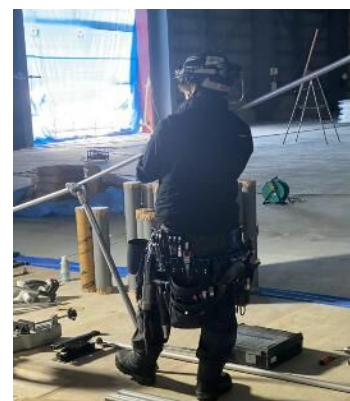
当社では主にオフィスビル、工場、商業施設などの大型の建物を対象に、配線・配電設備・照明・コンセント・動力設備などの施工を行う。工事のプランニングにあたっては建物の用途や規模を踏まえるのは勿論、将来の設備更新まで見据えた最適かつ拡張性の高い電気設備を計画し、安全かつ安定的に電気を供給する高品質な施工を実施している。また、新築工事のみならず、老朽化した設備の更新や容量不足の解消、レイアウト変更に合わせて配線計画の立案・施工など、増改築やリニューアルに伴う電気設備の見直しにも対応している。

【出所：株式会社 S.E エンジニア提供】



② 計装工事

工場やビルなどにおける温度・圧力・流量を計測し自動制御するための計装設備の施工・調整を行う。センサーや計測器、制御盤、監視装置などを最適に組み合わせ、省エネ・省力化・安定稼働を実現するシステムを構築している。新設から更新工事まで対応し、運転状況の「見える化」やトラブルの予防につながる提案など、有資格者による高度な技術ときめ細かなサポートを実施。設備の安定・効率運用を総合的に支える計装システムを提供している。



【出所：株式会社 S.E エンジニア提供】

(4) サステナビリティ活動

● 環境面での活動

当社は、事業活動における環境負荷低減と従業員の環境リテラシー向上を図ることで、緑豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐことを目指している。具体的には、ゴミ分別の徹底や事務所周辺のゴミ拾い活動、節電意識を高める社内ルールの整備により、従業員の環境配慮行動の定着を図っている。自社事務所においては、照明および空調の効率的運用によりエネルギー消費量を抑制している。また、社内資料の電子化を通じて紙使用量を削減や、施工現場における廃棄物の分別及び適正処理を徹底することで、循環型社会の形成に貢献している。さらに、社用車へのハイブリッド車の導入、備品等へのエコラベル商品の積極的採用など、調達段階から環境に配慮した事業運営を行っている。

加えて、施工時には省エネ性能の高い設備・機器の導入提案を行い、顧客設備の運用段階におけるエネルギー消費量の削減に貢献している。

● 社会面での活動

地域・子どもへの支援

当社は、地域社会の一員として、笑顔と活気あふれるまちづくりに貢献することを重要な使命と位置づけている。とりわけ、「次世代を担う子どもたちにとって安心・安全な環境を整備すること」を重視し、地域ボランティア団体への参画を通じて、地域パトロールの実施や子ども食堂の運営を継続的に支援している。子ども食堂では、地域の大人と子どもが温かな食事とともに交流できる場を提供し、孤立防止や見守り体制強化につなげている。

また、地域清掃活動にも積極的に参加し、快適な生活環境の維持・改善に取り組んでいる。加えて、地域で開催される祭りやイベントには、協賛およびボランティアとして運営支援を実施している。電気工事業としての知見を活かし、設備の設置・安全確認等を担うことで、安全な運営を支えるとともに、地域住民との交流を深めている。

今後も「地域に支えられ、地域を支える企業」として、地域社会とのつながりを大切にしながら、誰もが笑顔で暮らせるまちづくりに継続的に取り組んでいく。

更生支援・啓発活動

当社は、犯罪をした者がその罪を償った後の立ち直りを支える「更生保護」の重要性に深く共感し、元受刑者の更生支援を目的としたコミュニティ「更生保護 RESTART」を運営している。継続的に寄付を募り、更生保護施設や関連団体に対する支援を実施している。これにより、生活

基盤の整備や就労支援など、社会復帰に向けた環境づくりを後押ししている。

また、更生保護に携わる支援者の確保とネットワーク形成を目的として、支援者同士が経験や想いを共有する交流会を開催している。参加者が互いに励まし合い、情報・意見交換を行うことで、支援の輪を着実に広げている。さらに、地域社会に向けてセミナーやイベントなどの啓発活動を通じて、更生保護の現状や課題、支援の意義についての情報発信を行っている。こうした啓発活動は、元受刑者が「受け入れられない存在」ではなく、「地域の一員として再出発できる存在」であるという認識の醸成を図るものであり、再犯防止と安心・安全な地域づくりにつなげている。これらの人と人とのつながりを重視した活動を通じて、誰もがやり直せる包摂的な社

北海道から更生保護を広めよう！



RESTART

－再出発を応援するコミュニティ－

会の実現に貢献することを目指している。

【出所：株式会社 S.E エンジニア提供】

職場環境改善に向けた取り組み

当社は「FIND JOY」を合言葉に、社員一人ひとりが仕事そのものを楽しみながら、会社の成長を“自分ごと”として捉え、主体的に関わる組織を目指している。自分たちが楽しめる環境・社会を社員全員で創り上げるという共通認識のもと、全社員での対話を通じて社内ルールや休日制度を整備しているほか、有給休暇の取得促進にも取り組むことで、心身のリフレッシュとワーク・ライフ・バランス向上を図っている。また、職場での日常的なコミュニケーションを大切にしており、明るく前向きかつ互いを尊重し合う職場風土の醸成に取り組んでいる。

人財育成

当社は、「誰が現場に入っても同じクオリティの施工」を提供するため、品質底上げに向けた取り組みを進めている。20～30代の社員が半数以上を占めている当社では、新入社員の大半が未経験・無資格である。この状況を踏まえ、コミュニケーションとチームワークを重視し、すぐに相談できる環境を整備しながら一人ひとりのペースに合わせた教育指導を実施している。加えて、資格取得支援の取り組みとして、外部研修の受講推進や受験費用等の助成、資格手当の支給を行うことでモチベーションを喚起し、専門的な知識・技術力の向上を後押ししている。

当社は、2022年に「職場環境改善宣言企業」の認証を取得しているほか、上述した取り組みが評価され、株式会社 IOBI の発行する地方創生メディア「Made In Local」にて「北海道を代表する企業 100 選」に 2023 年から 3 年連続で選出されている。今後は、「北海道働き方改革推進企業」認定の取得を目指すとともに、さらなる技術力向上に取り組む方針である。

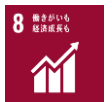



【出所：株式会社 S.E エンジニア提供】

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	現場品質確保に向けた専門人材の拡充
取組内容	資格取得支援体制強化による有資格者の増員
目標・KPI	2030年度までに、「第一種電気工事士」の資格保有者を8名とする (2026年3月時点実績：4名)
貢献するSDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、S.E エンジニアは「現場品質確保に向けた専門人材の拡充」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、有資格者増員の目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

近年、高度経済成長期に整備された多くのインフラは老朽化により修理・更新時期を迎えている。また、環境負荷低減に関する社会要請の高まりや、2027年の蛍光灯製造終了を背景として、高効率機器やLED照明への切替に伴う電気工事需要が増加している。一方で、業界では人手不足の課題が顕在化しており、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」における2026年2月の電気工事従事者の有効求人倍率は3.35倍となっている。これらの状況下で需要拡大に対応し続けるためには、生産性向上や計画的な人材育成、施工品質および安全管理体制の高度化が不可欠である。

当社は、社員一人ひとりに合った働きやすい職場環境の整備に取り組むことで人材確保と定着を図るとともに、社内における教育体制強化による技術力の更なる向上と継承を目指している。特に、資格取得支援の取り組みを通じて有資格者を増加させ、地域インフラの更新需要への対応力を高める方針である。資格取得を通じた専門知識・技術力の習得は、施工品質向上や安全性強化につながり、結果として受注機会の拡大と顧客信頼の向上をもたらす。

当社が進める専門人材の拡充は、インフラ老朽化や省エネ・環境配慮型設備への更新ニーズへ

の対応といった社会的要請を踏まえて施工体制を強化するものであり、安定的な社会基盤の維持・向上と当社の競争力強化を両立する有意義な目標・KPIである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。